

飯島賢二の

# やさしく解決！ 難問道場

第17回



株式会社 飯島 綜研 代表取締役 飯島 賢二

**Q** 地域の産業における新たな雇用創出を支援するために、「地域創業助成金」というものがあるそうなのですが、どのようなものですか？

**A**

この助成金は、もともと2003年2月1日より実施されていた要件（地域に貢献するサービス事業等を行う法人を設立し、一般的解雇、事業者誘導・事業所移転等による

正当な理由のある自己都合、定年、雇用関係を終了する移籍出向など、いわゆる非自発的離職者を雇い入れた場合に、創業経費及び雇い入れ経費について支援する「地域雇用受皿事業特別奨励金」を大幅に変更したものであり、地域に根付いた、新たな雇用機会の拡張を目指したものとと言えます。

今回の改正新法では、従来からの指定サービス分野等に加え、市町村等が自ら選択する産業（地域重点分野）を新たに助成の対象としました。その結果、地方公共団体からのアウトソーシングが新たに認められることとなりました。当然必要要件がありますが、条件により創業経費の1/3、最高限度額（150万～500万円まで）が新規創業支援金として、また雇入れ奨励金として、非自発的

離職者1人当たり15万～30万円（上限100人分）まで助成されます。

この新制度のユニークな点は、狙いが「雇用の増大」と「地域活性化」の2つにあるということです。少子高齢化は現在の最大の課題の一つであり、「団塊の世代」に象徴される、元気で、有識度の高い非自発的離職者が、大量に登場してくるという事実です。そして永年のテーマである地域の自立と活性化を、アントレプレナー（起業家）のパワーに期待するもので、現代日本が患っている「難病」の有効的な治療薬の一つとして、認識できるものと思われます。

とりわけ、地域重点分野は、市町村、地域の経済団体等からなる協議会が地域の重点産業を選択し、厚生労働省に申出することにより認定されます。

当コラムをご覧の地域に関わっているリーダーの方々、この情報を見逃す手はないでしょう。

**「これからも、ずっと中小企業の強い味方であり続けたい…」**

日本経済を支えている中小企業をあらゆる面からサポートし、ご満足いただく。ここに、当社の存在価値があります。

**IKG 株式会社 飯島 綜研**

代表取締役社長 飯島 賢二  
税理士・中小企業診断士

〒360-0024 埼玉県熊谷市問屋町2-4-18 ソシオ熊谷情報センター2F  
TEL 048-528-2191 FAX 048-528-2197  
IKGホームページ <http://www.ik-g.jp>

当社はISOを取得しています

